

資料編

主要な経営指標の推移

	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	
経常収益	百万円	3,565	3,634	3,983	3,864	3,764
経常利益	百万円	354	36	177	238	594
当期純利益	百万円	170	201	211	210	316
出資総額	百万円	719	1,076	1,075	1,072	1,068
出資総口数	万口	235	21,530	21,504	21,441	21,374
純資産額	百万円	5,149	5,708	6,186	6,183	6,819
総資産額	百万円	124,733	158,369	151,537	150,103	158,808
預金積金残高	百万円	111,159	139,459	137,077	136,583	145,751
貸出金残高	百万円	91,012	105,516	101,538	100,134	108,726
有価証券残高	百万円	7,619	8,157	15,779	18,808	20,963
単体自己資本比率	%	7.28%	7.75%	8.22%	8.83%	9.06%
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	円	12.00	0.15	0.15	0.10	0.10
職員数	人	215	253	238	218	208

(注) 1. 自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

貸借対照表

資産

(単位:千円)

科 目	平成 14 年度 (平成15年3月末)	平成 15 年度 (平成16年3月 末)	平成 16 年度 (平成17年3月末)
現金	3,854,505	3,654,444	3,611,096
預け金	22,339,972	19,850,912	19,147,120
有価証券	15,779,641	18,808,960	20,963,633
国 債	5,824,699	7,704,258	8,516,823
地 方 債	1,035,798	1,374,000	1,807,400
社 債	4,491,776	5,453,429	6,470,643
株 式	714,684	899,914	1,084,072
その他の証券	3,712,681	3,377,356	3,084,694
貸出金	101,538,412	100,134,606	108,726,628
割 引 手 形	406,452	335,283	295,386
手 形 貸 付	10,832,170	8,560,146	7,596,902
証 書 貸 付	88,742,980	89,806,354	99,489,141
当 座 貸 越	1,556,808	1,432,822	1,345,198
その他資産	737,576	646,639	611,803
未 決 済 為 替 貸	31,525	27,744	22,415
信 金 中 金 出 資 金	301,700	301,700	301,700
未 収 収 益	271,402	209,684	205,587
その他の資産	132,948	107,511	82,101
動産不動産	1,501,883	1,578,506	1,682,432
事 業 用 動 産	202,912	290,952	333,228
事 業 用 不 動 産	1,261,605	1,252,303	1,265,253
建 設 仮 勘 定	-	-	23,772
保 証 金 そ の 他	37,365	35,250	60,177
繰延税金資産	1,711,733	1,640,766	1,376,583
債務保証見返	6,739,607	5,706,084	4,368,284
貸倒引当金	2,665,812	1,917,285	1,678,697
(うち個別貸倒引当金)	(1,775,476)	(1,184,224)	(1,203,636)
合計	151,537,519	150,103,636	158,808,885

負債および会員勘定

(単位:千円)

科 目	平成 14 年度 (平成15年3月末)	平成 15 年度 (平成16年3月末)	平成 16 年度 (平成17年3月末)
預金積金	137,077,111	136,583,151	145,751,463
当 座 預 金	1,027,175	762,873	841,768
普 通 預 金	42,429,468	42,334,462	54,807,263
貯 蓄 預 金	702,890	650,540	671,238
通 知 預 金	192,930	74,608	590
定 期 預 金	85,217,122	85,563,817	82,925,953
定 期 積 金	6,109,475	5,932,035	5,200,376
その他の預金	1,398,048	1,264,814	1,304,273
譲渡性預金	-	-	-
借入金	700,000	700,000	700,000
借 入 金	700,000	700,000	700,000
その他負債	506,515	547,844	586,953
未 決 済 為 替 借	31,988	21,557	20,415
未 払 費 用	134,780	150,898	192,880
給 付 補 て ん 備 金	28,156	23,946	19,667
未 払 法 人 税 等	22,645	96,318	104,990
前 受 収 益	46,811	36,120	34,367
払 戻 未 済 金	1,413	4,077	4,284
職 員 預 り 金	99,317	91,203	83,640
その他の負債	141,401	123,723	126,707
賞与引当金	100,274	99,618	95,175
退職給付引当金	87,055	148,648	188,509
役員退職慰労引当金	-	72,849	85,469
債務保証損失引当金	-	-	-
繰延税金負債	140,401	62,180	213,514
債務保証	6,739,607	5,706,084	4,368,284
負債計	145,350,966	143,920,377	151,989,370
会員勘定	6,186,553	6,183,258	6,819,514
出 資 金	1,075,214	1,072,084	1,068,736
(普通出資金)	(1,075,214)	(1,072,084)	(1,068,736)
利益剰余金	4,792,720	4,970,881	5,266,086
利益準備金	740,513	762,513	784,513
特別積立金	3,693,931	3,932,431	4,104,407
当期末処分剰余金	358,275	275,936	377,165
(うち当期純利益)	(211,510)	(210,405)	(316,625)
株式等評価差額金	319,028	141,290	485,159
処分未済持分	410	997	466
合計	151,537,519	150,103,636	158,808,885

貸借対照表の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	35年～47年
動産	2年～20年
- 自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,910百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を(それぞれ発生の翌期から)費用処理

なお、会計基準変更時差異(230百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産(掛金拠出割合按分額)は1,977百万円であります。
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は信用金庫法施行規則第5条の2の5に規定する引当金であります。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事に対する金銭債権総額 51 百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 1,252 百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,379百万円、延滞債権額は6,341百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

14. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は374百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
15. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,897百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
16. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,993百万円であります。なお、12. から15. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
17. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、2,749百万円であります。
18. 手形割引は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は295百万円であります。
19. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|---------|
| 有価証券 | 146 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預 金 | 207 百万円 |
- 上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券2,260百万円及び預金2,100百万円を差入れております。
20. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金700百万円が含まれております。
21. 出資1口当たりの純資産額 31円91銭
22. 信用金庫法施行規則第10条の20第2号に規定する時価を付したことにより増加した純資産の額は、485百万円であります。
23. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、26. まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位: 百万円

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国 債	2,390	2,426	36	42	6
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	166	176	9	9	-
そ の 他	2,546	2,430	116	55	171
合 計	5,103	5,033	70	107	177

その他の有価証券で時価のあるもの

単位: 百万円

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	493	945	451	466	15
債 券	14,009	14,237	228	241	13
国 債	5,986	6,126	139	142	2
地方債	1,794	1,807	12	18	5
社 債	6,229	6,304	75	79	4
そ の 他	518	538	19	28	9
合 計	15,022	15,721	698	736	38

なお、上記評価差額から繰延税金負債213百万円を差し引いた額485百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

24. 当期中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

単位: 百万円

売却原価	売却額
該 当	な し

25. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

単位: 百万円

売却額	売却益	売却損
846	9	3

26. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

138 百万円

27. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

単位:百万円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	253	4,235	12,306	-
国 債	32	774	7,710	-
地方債	-	101	1,706	-
社 債	221	3,359	2,889	-
そ の 他	-	401	309	1,835
合 計	253	4,636	12,615	1,835

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,622百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,714百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成14年度 (平成15年3月末)	平成15年度 (平成16年3月)	平成16年度 (平成17年3月末)
経常収益	3,983,777	3,864,129	3,764,942
資金運用収益	3,703,870	3,531,708	3,487,806
貸出金利息	3,354,831	3,171,621	3,125,658
預け金利息	68,163	26,130	22,427
金融機関貸付等利息	-	-	-
有価証券利息配当金	256,843	301,795	307,501
金利スワップ受入利息	-	-	-
その他の受入利息	24,031	32,160	32,219
役員取引等収益	231,050	223,787	223,395
受入為替手数料	93,121	92,902	89,729
その他の役員収益	137,928	130,884	133,666
その他業務収益	30,898	38,645	22,420
外国為替売買益	5,695	6,329	8,911
国債等債券売却益	15,352	24,999	9,524
国債等債券償還益	3,002	1,152	173
その他の業務収益	6,848	6,164	3,812
その他経常収益	17,958	69,988	31,319
株式等売却益	-	-	-
その他の経常収益	17,958	69,988	31,319
経常費用	3,806,531	3,625,900	3,170,614
資金調達費用	216,575	179,176	167,710
預金利息	192,412	156,267	146,514
給付補てん備金繰入額	14,038	12,795	11,138
譲渡性預金利息	-	-	-
借入金利息	9,695	9,695	9,695
その他の支払利息	430	419	362
役員取引等費用	85,974	114,802	122,646
支払為替手数料	22,872	23,705	23,303
その他の役員費用	63,102	91,096	99,342
その他業務費用	2,402	233	3,651
国債等債券売却損	690	-	3,471
国債等債券償還損	747	0	31
その他の業務費用	965	232	147
経費	2,516,672	2,641,727	2,528,493
人件費	1,633,611	1,750,895	1,620,139
物件費	849,957	865,070	877,607
税金	33,103	25,762	30,747
その他経常費用	984,906	689,960	348,113
貸倒引当金繰入額	830,438	-	47,651
貸出金償却	5,025	467,028	145,507
株式等売却損	48,851	-	-
株式等償却	5,407	3,502	50,272
金銭の信託運用損	-	-	-
その他資産償却	6,461	-	-
その他の経常費用	88,721	219,429	104,682
経常利益	177,245	238,228	594,327

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成14年度 (平成15年3月末)	平成15年度 (平成16年3月末)	平成16年度 (平成17年3月末)
特別利益	359,501	275,595	95,266
動産不動産処分益	-	-	-
償却債権取立益	12,265	86,728	89,671
その他の特別利益	347,235	188,867	5,594
特別損失	327,907	76,153	42,734
動産不動産処分損	3,926	6,259	3,758
その他の特別損失	323,980	69,893	38,976
税引前当期純利益	208,839	437,670	646,858
法人税、住民税及び事業税	21,694	107,222	110,389
過年度法人税等追徴税額	-	49,075	-
過年度法人税等還付税額	-	-	44,338
法人税等調整額	24,366	70,966	264,183
当期純利益	211,510	210,405	316,625
前期繰越金	64,984	64,030	60,540
積立金取崩額	-	1,500	-
当期末処分剰余金	358,275	275,936	377,165

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科目	平成14年度 (平成15年3月末)	平成15年度 (平成16年3月末)	平成16年度 (平成17年3月末)
当期末処分剰余金	358,275	275,936	377,165
積立金取崩額	81,780	68,024	-
剰余金処分額	294,244	283,420	293,362
利益準備金	22,000	22,000	32,000
普通出資に対する配当金	32,244	21,420	21,362
配当率(年%)	3%	2%	2%
役員賞与金	-	-	-
特別積立金	240,000	240,000	240,000
(経営安定積立金)	-	-	-
(退職給与積立金)	-	-	-
次期繰越金	64,030	60,540	83,803

損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. その他の特別利益の内訳
 - ・プレミアムデポジット益 5,594千円
3. その他の特別損失の内訳
 - ・過年度預金保険料他 38,976千円
4. 出資1口(5円)当たりの当期純利益金額
 - ・1円48銭

損益の概況

業務粗利益

(単位:千円、%)

項目	平成 15 年 3 月 期	平成 16 年 3 月 期	平成 17 年 3 月 期
資金運用収支	3,487,295	3,352,532	3,320,095
資金運用収益	3,703,870	3,531,708	3,487,806
資金調達費用	216,575	179,176	167,710
役務取引等収支	145,076	108,984	100,749
役務取引等収益	231,050	223,787	223,395
役務取引等費用	85,974	114,802	122,646
その他業務収支	28,496	38,411	18,769
その他業務収益	30,898	38,645	22,420
その他業務費用	2,402	233	3,651
業務粗利益	3,660,866	3,499,928	3,439,615
業務粗利益率	2.50	2.48	2.38

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$

受取・支払利息の分析

(単位:千円)

	平成 16 年 3 月 期			平成 17 年 3 月 期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	142,020	30,143	172,163	98,877	142,779	43,902
貸出金利息	111,006	72,203	183,209	45,963	0	45,963
預け金利息	12,944	29,088	42,032	4,041	7,744	3,703
金融機関貸付等	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
有価証券	75,658	30,706	44,952	22,447	16,741	5,706
支払利息	209	37,189	37,398	2,528	13,994	11,466
預金積金	102	37,285	37,387	5,784	17,194	11,410
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で記載しております。

損益の概況

役務取引の状況

(単位:千円)

項 目	平成 15 年 3 月 末	平成 16 年 3 月 末	平成 17 年 3 月 末
役 務 取 引 等 収 益	231,050	223,787	223,395
受 入 為 替 手 数 料	93,121	92,902	89,729
そ の 他 の 受 入 手 数 料	137,928	130,884	133,666
役 務 取 引 等 費 用	85,974	114,802	122,646
支 払 為 替 手 数 料	22,872	23,705	23,303
そ の 他 の 支 払 手 数 料	62,998	90,657	89,909
そ の 他 の 役 務 取 引 等 費 用	103	439	9,432

その他業務収益

(単位:千円)

	平成 15 年 3 月 末	平成 16 年 3 月 末	平成 17 年 3 月 末
外 国 為 替 売 買 益	5,695	6,329	8,911
商 品 有 価 証 券 売 買 益	-	-	-
国 債 等 債 券 関 係 損 益	16,917	26,151	9,697
そ の 他	5,883	5,931	3,812
合 計	28,495	38,411	22,420

経費の内訳

(単位:千円)

	平成 15 年 3 月 末	平成 16 年 3 月 末	平成 17 年 3 月 末
人 件 費	1,633,611	1,750,895	1,620,139
報 酬 給 与 手 当	1,389,587	1,408,817	1,328,458
退 職 給 付 費 用	110,403	153,744	141,994
そ の 他	133,621	188,332	149,685
物 件 費	849,957	865,070	877,607
事 務 費	348,816	360,093	342,508
旅 費 ・ 交 通 費	3,872	3,631	2,310
通 信 費	30,429	29,062	27,086
事 務 機 械 賃 借 料	577	881	1,489
事 務 委 託 費	226,019	242,646	232,460
動 産 不 動 産 費	208,328	197,858	196,498
土 地 建 物 賃 借 料	108,452	110,824	110,853
保 全 管 理 費	74,113	65,509	68,747
事 業 費	91,239	82,711	97,866
広 告 宣 伝 費	55,759	48,879	41,277
交 際 費 ・ 寄 贈 費 ・ 諸 会 費	32,330	30,969	26,788
人 事 厚 生 費	23,381	22,528	18,472
動 産 不 動 産 償 却	82,414	88,424	108,756
そ の 他	95,778	113,452	113,504
税 金	33,103	25,762	30,747
合 計	2,516,672	2,641,727	2,528,493

自己資本

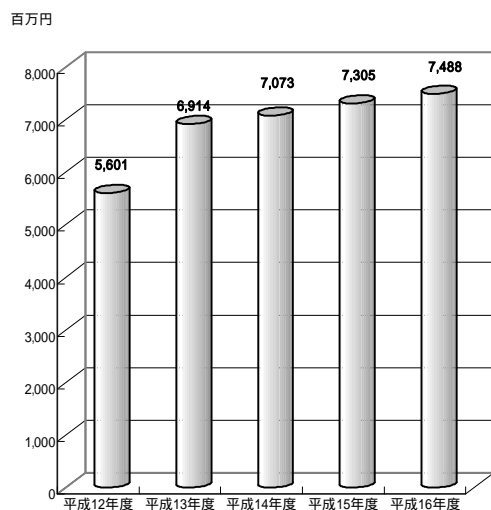
「自己資本比率」は、金融機関の健全な体質を示す指標です！

自己資本比率は、海外に営業拠点を有しない金融機関は国内基準を採用し、4%以上が目標とされております。この内部留保が総資産のどれくらいにあたるかは、経営の健全性を判断する重要な指標の一つであり、安心してお取引いただける度合いともいえます。当金庫の平成16年度の自己資本は9.06%で、国内基準を上回っており、経営の健全性は確保されております。

単体自己資本比率（国内基準）

項 目		平成15年度	平成16年度
基本的項目	出資金	1,072	1,068
	利益準備金	784	816
	特別積立金	4,172	4,344
	次期繰越金	60	83
	処分未済持分	0	0
	計 (A)	6,088	6,312
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	733	475
	負債性資本調達手段等	700	700
	補完的項目不算入額	216	
	計 (B)	1,216	1,175
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		
	控除項目不算入額		
	計 (C)		
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	7,305	7,488
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	77,764	78,956
	オフ・バランス取引項目	4,941	3,675
	計 (E)	82,705	82,631
単体自己資本比率	$= \frac{D}{E} \times 100$	8.83%	9.06%

自己資本の推移



自己資本比率の推移

